

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成30年度実施状況

企 画 部

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度実施状況

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県地方創生総合戦略を踏まえ、計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間としています。

平成30年度は、計画期間における4年目であり、各基本目標における重要業績評価指標 (KPI) の実績と目標達成に向けた具体的な取組から分析を行い、成果を検証するものです。

基本目標	具体的 施策数	重要業績 評価指標 (KPI)
数値目標		
具体的施策		
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出 (安定した雇用に創出する)	6	12
I 雇用創出(5年間で160人以上)		
(1) 地域産業の競争力強化	4	9
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	2	3
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり (移住・定住の流れをつくる)	5	7
II 移住・定住者創出(5年間で400人以上)		
III 交流人口等創出(5年後までに年間284万人以上の交流)		
(1) 移住・定住の推進	2	3
(2) 交流人口増加の推進	3	4
3 登米市で結婚子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり (若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	8	12
IV 出生者数(5年間で3,000人以上)		
(1) 結婚活動の支援	1	1
(2) 妊娠・出産・子育ての支援	6	10
(3) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	1	1
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり (時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	8	14
V 平均寿命(5年後までに男女県平均寿命差0.7歳以下)		
(1) 地域づくりの推進	1	3
(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	2	5
(3) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	5	6
合 計	27	45

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標									担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
		指標	数値目標	単位	参考実績 平成26年度	実績				目標 令和元年度(平成31年度)							
						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度								
1	I	雇用創出	5年間で160人以上	人	-	109	323	538	707	160	産業経済部 商業観光課 工業振興課	<p>【工業】</p> <p>継続的に就職ガイダンスを実施し、市内企業への就職促進を行っている成果が雇用へとつながっており、今年度は、近隣高等学校だけでなく、県内専門学校にも参集範囲を拡大し、市内企業のPRに取り組んだ。また、継続して企業誘致活動を実施した結果、新たな企業の立地につながった。</p> <p>【商業】</p> <p>・空き店舗活用事業(店舗改修、賃借料助成) ・商工会による創業支援(創業チャレンジセミナー:3商工会が連携し、3回継続のセミナーを開催) ・ふるさとベンチャー支援事業(地域資源を生かした起業支援として、創業時経費を助成)</p>	<p>【工業】</p> <p>就職ガイダンスについて、今年度は県内の専門学校へ広く参加を呼び掛けたため、より多くの参加のもと開催することができた。</p> <p>また、新規企業の立地と既存企業の業績拡大に伴う工場増設により、雇用の拡大につながった。</p> <p>【商業】</p> <p>新規事業者の参入を促す支援施策が、雇用創出につながっている。</p>	<p>【工業】</p> <p>長沼第二工業団地及び平成31年度から分譲開始の登米インター工業団地への早期立地と、市内空き工場の活用も促しながら、今後も企業誘致活動を積極的に実施し、企業立地に努める。また、就職ガイダンスへの参加者の増に努め、市内企業への雇用増につなげていく。</p> <p>【商業】</p> <p>商工会等との連携により、引き続き魅力ある個店づくりとにぎわいの創出、地域資源を生かした起業・創業、6次産業化に努め、移住・定住に係る支援施策の一つとして広く周知しつつ、新たな起業家の掘り起こしに努める。</p> <p>【令和元年度目標:747人】</p> <p>平成30年度を基準として、工業25人、起業15人ずつ増加すると想定して設定する。</p>	<p>【平成30年度実績】</p> <p>工業 136人 商業 33人 空き店舗活用 31人(9店舗) 商工会による創業支援 1人(1件) ふるさとベンチャー支援 1人(1件) 合計 169人</p>		
具体的施策	NO	重要業績評価指標(KPI)									担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
(1)地域産業の競争力強化 の創出(安定した雇用の創出)	1	42	誘致企業数(累計)	市が誘致した企業数	社	11	12	14	14	16	15	産業経済部 工業振興課	<p>企業訪問による投資環境PR</p>	<p>立地計画のある企業と連携を密にし、積極的に企業訪問を行い、投資環境の説明や操業までの手続き等の支援を行った。</p>	<p>立地に関する早い情報収集により、直接企業を訪問し、本市の投資環境等の説明を繰り返し行った結果が立地へと結び付いた。</p>	<p>工業団地及び市内空き工場への早期立地に向け、今後も情報収集と継続的な企業訪問を行い、有力な企業への誘致活動を積極的に取り組んでいく。</p> <p>【令和元年度目標:17社】</p> <p>平成30年度を基準として、1社増加すると想定して設定</p>	
	2	29	担い手への農地集積率(累計)	全農地面積のうち、担い手へ集積した面積の割合	%	79.6	82.0	83.5	83.7	84.1	80.7	産業経済部 産業振興課	<p>農地中間管理事業を活用した、認定農業者など担い手への農地集積・集約化を促進</p>	<p>担い手の農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用して経営面積を拡大した担い手へ担い手農地集積推進支援事業による補助金を交付した。</p>	<p>平成26年度から始まった農地中間管理事業について、これまで3月から6月までを受付休止期間としていたが、今年度から通年で受付を行ったことから、事業を活用した農地の貸借はやや減少傾向にあるものの、概ね計画通りの達成率となった。</p>	<p>さらに農地の受け手となる担い手の確保及び経営力の強い担い手の育成を図る。</p> <p>【令和元年度目標:86.5%】</p> <p>平成28年度を基準として年1%ずつ上昇すると想定して設定した。</p>	
	3	33	市の支援による起業・創業者数(累計)	市の支援を活用し、起業した事業者数	事業所	2	5	7	8	9	12	産業経済部 産業連携推進課	<p>農商工の各分野における起業・創業を支援し、地域に根ざした産業を育成</p>	<p>市広報やホームページ、フェイスブックのほか、商工会や金融機関等と連携して起業者を公募し、「ふるさと創生ベンチャー起業支援事業」により1名が起業した。</p>	<p>公募において1件のみ申請があり、同じく採択も1件となった。追加公募を2回行ったが、起業・創業の相談者は10名あったものの、ビジネスプランの熟度が低いことなどから、事業計画の作成まで至らず、申請にはつながらなかったため、目標に達しなかった。</p>	<p>地域の課題解決に取り組むソーシャルビジネスを対象事業に加える。市ホームページ・市フェイスブックでの募集や商工会等と連携して起業者を募集しているが、今後は、市外及び県外へも周知に力を入れ、市外在住者へ市内での新たな起業を呼びかけ、移住促進と一体となった施策への構築を図る。</p>	
	4	-	地域の新規創業企業での新たな雇用者数(累計)	新規創業企業(過去5年以内に創業した小規模事業者)が市の支援を活用し、新たに雇用した人数(新規事業のため現況値なし)	人	-	0	4	7	7	20	産業経済部 産業連携推進課	<p>商工会との連携の周知を行ったこと。</p>	<p>【起業家人材確保支援事業】</p> <p>平成29年度まで新規創業企業に対し、職場の環境整備を図るとともに新たな雇用を行った場合にその人件費の一部を支援した。</p>	<p>創業後5年以内の新設企業を対象に、子育てしやすい環境整備を図りつつ、事業の成長を図るための人材確保を支援するため、実施したものであるが、平成29年度で終了し、起業・創業を行うための新たな技術習得を支援し、人材の育成を図ることとした。</p>	<p>平成30年度より、ふるさと創生ベンチャー起業支援事業の中に、新たに技術習得支援を設け、必要な人材の育成を図ることとした。</p>	<p>平成29年度で起業家人材確保支援事業終了</p>

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出（安定した雇用を創出する）	具体的施策	NO	重要業績評価指標 (KPI)								担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考																		
			項目	説明	単位	参考実績	実績									目標 令和元年度 (平成31年度)																	
							平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度																
③新たなビジネスチャンスや起業・創業、6次産業化への支援	空き店舗活用事業実施件数(累計)	5	-	空き店舗活用事業の実施件数	件	42	48	59	74	83	67	産業経済部 商業観光課	商工会の巡回指導による事業者への情報提供、市ホームページによる不動産情報の発信、事前相談等に努め、商店街の活性化を支援した。	【空き店舗活用事業】 空き店舗を活用した新規事業者支援として、店舗改修と賃借料を助成した。	事業の周知が広まり、比較的30代から40代のニーズが高まっている。	新たな目標値として、年間10件の新規事業者支援に向けて、引き続き商工会等との連携と情報発信に努める。 また、事業の安定化が図られるよう、アドバイザー派遣事業、ビジネスチャンス支援事業、市中小企業振興資金融資制度等を並行しながら、当事業活用者の経営支援に努める。	【令和元年度目標】 年間10件の新規事業者支援 【設定根拠】 二次総重点戦略Ⅲ「10年間で400人以上の雇用創出」があり、工業で250人、商業で150人以上を見込んでいる。 商業では、1年あたり15人以上となり、空き店舗活用及びビジネスチャンス支援により12件、起業・創業支援2件、6次産業化1件、商工会による創業支援により5人、併せて20人以上を見込んでいる。																
																		6	35	6次産業化認定事業者数(累計)	6次産業化法に基づく認定事業者数	事業所	14	14	14	14	14	19	産業経済部 産業連携推進課	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、生産・加工・販売に取り組む農林業者の6次産業化を推進	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、アドバイザー派遣等による支援を行い、生産・加工・販売に取り組む農林業者の6次産業化を推進した。	ビジネスチャンス支援事業の利用者に対し6次産業化法に基づく認定の声を聞いているところであるが、認定のメリットが少ないとの意見が多く、認定を目指す事業者は年々減少している。 平成29・30年度における新たな認定事業者が無かったことから、前年同様となった。	農業法人を中心に6次産業化法に基づく認定を目指す事業者の掘り起こしに努めるほか、地域の生産者や企業が参画し、地域ぐるみで取り組む6次産業化の取組を推進する。
8	32	木材・木製品出荷額(年間)	登米市の製造品出荷額(従業者4人以上)	億円	21.6	27.4	25.1	-	-	28.8	産業経済部 産業振興課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施し、市内産木材の需要拡大を推進した。 市内外において、登米産材フェア等を開催し、市内産木材のPR活動を推進した。	-	木材需要の拡大を図るため、地域材需要拡大支援事業を継続して実施するとともに、認証木材使用加算の創設により木材加工事業体の認証取得を推進し、販路拡大につなげる。 また、仙台・首都圏の木材消費地や市内において、市内産木材のPR活動を推進する。																		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出（安定した雇用の創出する）	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績								目標 令和 元年度 (平成31 年度)		
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度							平成 30年度	
(1) 地域産業の競争力強化	④産地の魅力の向上	9	-	地域材需要拡大支援事業実施戸数(累計)	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付した戸数	戸	201	230	254	276	299	401	産業経済部 産業振興課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施した。	市内住宅着工戸数(新築・持家)の減少により、事業実績は23戸となった。	補助要件を延床面積から木材使用量と認証材使用加算に変更し取り組む。 地域材需要拡大支援事業について、市民・市内建築業者、木材関連業者に周知し事業推進を図る。	
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	①企業の人材確保への支援	10	-	就職を希望する新規高等学校卒業生の登米市への就職割合(年間)	就職を希望する市内高等学校の新規卒業生の市内への就職割合	%	40.5	40.3	48.6	47.9	38.9	50.0	産業経済部 工業振興課	県内外の大学・高専・市内高等学校等と市内企業との情報交換会の開催などによる人材の確保と若者の定住を促進	地元企業への就職を促進し、高校生の就職支援を目的とした就職ガイダンス等を開催した。	市内就職者の数にカウントされない公務員や県外就職者が増加したことにより、市内就職割合が昨年より低い数値となった。	学生に対し、継続して市内企業の情報発信を行い、市内企業への就職を誘引する。 また、市内へ就職を希望するような企業の誘致を目指す。	平成31年2月末のハローワークのデータを使用。4月時点の最新情報を採用。
	②農林業の担い手の育成・確保	11	-	認定農業者数(年間)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	898	909	888	888	879	816	産業経済部 産業振興課	新規就農者の就農直後の経営安定化を支援し定着を図るとともに、新規就農者から認定農業者へのステップアップを支援し、認定農業者数を確保	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	認定農業者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(平成28年9月)」において、高齢化などの理由から個別経営体が減少すると想定し、法人経営体の育成・確保を図る設定にしている。このため、現況よりも目標値が下回ることとなるが、計画的に減らすのではなく、自然減を想定したものであることから、引き続き、新規就農者の育成・確保や認定農業者への支援を行いながら、経営基盤の強化に向け、法人化を支援し法人経営体の育成・確保を図っていく。	認定農業者数については、高齢化などの理由から個別経営体が減少すると想定し、法人経営体の育成・確保を図る設定にしている。このため、現況よりも目標値が下回ることとなるが、計画的に減らすのではなく、自然減を想定したものであることから、引き続き、新規就農者の育成・確保や認定農業者への支援を行いながら、経営基盤の強化に向け、法人化を支援し法人経営体の育成・確保を図っていく。	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」における令和7年度目標認定農業者数:725経営体 個人:600経営体 法人:125経営体
				認定農業者数(年間)(うち法人数)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	79	82	89	97	103	96	産業経済部 産業振興課	アドバイザー派遣等により法人化希望農家を支援し、法人経営体の増加を促進	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	農業経営に意欲を持っている農家に対し、さらに経営規模の拡大や経営基盤の強化を図るため、国の補助事業等を活用しながら法人化に向けた取組を支援したことにより、新たに15経営体が法人化し、計画を上回る成果を得ることができた。	法人化に向けて、説明会や研修会の開催、アドバイザーの派遣などにより国や県の事業を活用しながら引き続き支援を行っていく。 【令和元年度目標:107経営体】 平成29年度実績を基準に毎年5経営体が法人化すると想定して設定	
				森林組合作業員数(年間)	市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数	人	51	50	50	44	46	61	産業経済部 産業振興課	林業従事者の高齢化、後継者不足を解消するため、林業担い手の育成と確保	森林・林業を支える担い手の育成・確保を図るため、森林組合が行う林業労働安全対策や林業技術研修会に対して支援する林業担い手育成事業を実施した。	林業は就労条件が厳しいことなどから林業従事者の高齢化、後継者不足が課題となっており、就労環境を改善し、林業担い手の育成・確保を図る必要があるが、平成30年度新規林業従事者は2名だったが退職者もいるため、市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数は、減少している。	林業担い手育成事業を継続して実施し、森林・林業を支える担い手の育成・確保を図る。	平成29年度実績の集計誤りによる修正

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
		指標	数値目標	単位	参考実績 平成26年度	実績								目標 令和元年度 (平成31年度)	
						平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり(移住・定住の流れをつくる)	II	移住・定住者創出	5年間で400人以上	人(移住者)	-	1	100	240	386	400 (移住者120、 転出者抑制280)	企画部 企画政策課	<p>移住・定住相談に関する総合窓口として「登米市移住・定住サポートセンター」を運営し、移住・定住検討者からの相談受付や情報提供を一元的に行った。</p> <p>首都圏等で開催された移住フェアへ出展し、本市の移住支援策や魅力を積極的に発信した。</p> <p>また、本市の魅力や移住後の生活イメージを効果的に伝えるため、登米市移住・定住官民連携促進会議委員等と連携しながら、本市単独の移住セミナーを開催した。</p> <p>本市での暮らしや地域住民とのふれあい等を通じて本市の魅力や移住体験ツアーの実施や移住お試し住宅による支援を行うとともに、移住体験参加促進事業補助金を創設し、県外からの来訪者を対象に交通費及び宿泊費を支援した。</p> <p>空き家情報バンクの活性化を図り、市内空き家の利活用向上につなげるため、宮城県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会宮城県本部との連携強化に努めた。</p> <p>また、より良い居住環境を整備し、移住・定住の促進につなげるため、空き家改修事業及び住まいサポート事業を実施した。</p> <p>■移住者創出:市外から転入 146人 ◇空き家情報バンク:4人 ◇住まいサポート事業(住宅取得補助):103人 ◇住まいサポート事業(住宅家賃補助):27人 ◇地域おこし協力隊:3人 ◇移住相談・体験施策:9人 ■転出者抑制:市内転居 584人 ◇住まいサポート事業(住宅取得補助):557人 ◇空き家情報バンク:27人 ※転出者数は、1,898人であり、目標値(1,790人)対比108人の増となり、抑制とはならなかった。4カ年(平成27年度～平成30年度)累積で426人の未達となっている。</p>	<p>【移住者創出】 その地域に移り住むこと及び永く住む意思をもって居住する移住・定住においては、生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、住宅取得や転入に係る賃貸借を支援する住まいサポート事業を実施したことが大きな要因であった。</p> <p>当事業においては、移住で130人の創出と計画を上回る成果を得ることができた。</p> <p>【転出者抑制】 転出者抑制による定住人口の創出には、住環境整備、雇用創出、子育て支援、教育環境整備など、総合的かつ継続的な取組が必要である。</p> <p>そのため、各種事業の取組が即座に転出者抑制につながるものではなく、取組の効果が数値として現れるまでには時間を要する。</p>	<p>移住者の視点を持ち合わせた移住・定住支援員(地域おこし協力隊員)を中心に、移住検討者が希望するライフスタイルに応じたきめ細やかな支援を展開していく。</p> <p>首都圏等で開催される移住セミナーやフェアを積極的に活用するとともに、本市の移住支援策や魅力を効果的に伝えるため、登米市移住・定住官民連携促進会議委員を中心とした市民と連携しながら、本市単独での移住セミナーを開催する。</p> <p>地域住民とのふれあい等を通じて本市の魅力や移住体験ツアーの充実を図っていく。</p> <p>住まいサポート事業補助金については、子育て世代が移住・定住先を選択する際のインセンティブ機能に重点を置いた見直しを行うとともに、新たに空き家の家財処分に要する経費の一部を補助する登米市空き家家財処分事業補助金を創設し、市内空き家の利活用を進めていく。</p> <p>宮城県宅地建物取引業協会並びに全日本不動産協会宮城県本部と連携して、空き家選びのポイント及びリフォームの基礎知識に関する講演や本市空き家情報バンクに登録された物件見学を内容とする「登米市空き家利活用促進セミナー」を開催し、本市空き家情報バンク事業の活性化につなげていく。</p>	
	III	交流人口等創出	5年後までに年間284万人以上の交流	万人	-	277	279	306	330						

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり(移住・定住の流れをつくる)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標 (KPI)							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績				目標 令和 元年度 (平成31 年度)	特に効果的だった 取組項目				具体的な取組内容(事業名、事 業内容など)	
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度								平成 30年度
(1) 移住・定住の推進 ①移住・定住者への支援	13	-	移住・定住希望者相談件数(年間)	本市への移住・定住を希望する方への支援策説明などの相談対応件数(新規事業のため現況値なし)	件	-	26	73	308	430	200	企画部 企画政策課	<p>移住・定住相談に関する総合窓口として「登米市移住・定住サポートセンター」を設置し、きめ細やかな相談対応に努めたとともに、首都圏等で開催される移住フェア等に出席し、本市の魅力や支援制度を発信した。</p> <p>また、移住・定住支援員として地域おこし協力隊を配置し、相談業務に従事するとともに、移住者としての視点で本市の魅力を発信した。</p> <p>市役所内の相談対応に加え、移住・定住相談に関する総合窓口として、「登米市移住・定住サポートセンター」を設置し、きめ細やかな相談対応に努めた。これにより、市役所とサポートセンターの合計相談件数は、430件となった。</p> <p>また、県や関係機関が主催する移住フェアへ12回出席するとともに、初の試みとなる本市単独での移住セミナーを東京都内において開催した。</p> <p>これらの出席により、141件の移住相談を受け付けた。</p>	<p>その地域に移り住むこと及び永く住む意思をもって居住する移住・定住においては、生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、住まいサポート事業や空き家情報バンクへの相談が集中したことが大きな要因であった。</p> <p>また、首都圏等で開催される移住フェアを積極的に活用するとともに、本市の魅力や移住後の生活イメージを効果的に伝えるため、登米市移住・定住官民連携促進会議委員等と連携しながら、本市単独の移住セミナーを開催したことも相談数増加の要因となった。</p>	<p>移住・定住検討者への情報提供、相談及び支援体制については、「登米市移住・定住サポートセンター」を核に展開して行くとともに、更に効果を発揮できるよう移住・定住の推進に係る関係団体、企業等との連携・協力体制の構築と強化を図っていく。</p> <p>また、移住・定住支援員として地域おこし協力隊の配置を継続し、市外からの視点で本市の魅力を発信するとともに、移住者同士の交流など移住後のフォローにも対応できる体制を構築する。</p> <p>さらには、首都圏等で開催される移住セミナーやフェアを積極的に活用するとともに、本市の移住支援策や魅力を効果的に伝えるため、登米市移住・定住官民連携促進会議委員を中心とした市民と連携しながら、本市単独での移住セミナーを開催する。</p> <p>【令和元年度目標:400件】 移住・定住相談:50件、住まいサポート事業:100件、空き家情報バンク・空き家改修事業:90件、移住お試し住宅:30件、移住体験ツアー:30件、移住フェアでの相談受付:100件</p>			

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり（移住・定住の流れをつくる）	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標 (KPI)							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績								目標 令和 元年度 (平成31 年度)		
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度							平成 30年度	
(1) 移住・定住の推進	②知名度・認知度の向上	14	-	地域ブランド調査結果認知度(年間) 全国	全国の790市、東京23区及びブランド振興に熱心な187町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査による認知度	位/全国	830	796	850	791	876	300	企画部 企画政策課	市内の様々な魅力あふれる達人である「登米師」にフォーカスを当てた第3弾PR動画の制作、登米師に触れ合うことができる弟子入り体験ツアーの実施、第3弾PR動画の再生回数100万回達成を記念したスタンプラリーの実施と英語表示版の制作、WEBサイトの運営、パブリシティ活動の実施など、「登米市に行ってみよう、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれているよう、効果的なシティプロモーションを展開した。 また、市民のシティプロモーション意識の醸成や、市民の自発的なプロモーション参加につながる施策として、シティプロモーションサポーター事業を展開した。	第3弾PR動画「アスリート四人衆と登米市の登米師！登米無双3トメられぬ市民の愛篇」の制作、登米師に触れ合うことができる弟子入り体験ツアーの実施、第3弾PR動画の再生回数100万回達成を記念したスタンプラリーの実施と英語表示版の制作、WEBサイトの運営、パブリシティ活動の実施など、「登米市に行ってみよう、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれているよう、効果的なシティプロモーションを展開した。 また、本市シティプロモーションの趣旨に賛同し、自らのホームページやSNSを活用した魅力発信、本市のイメージや認知度を向上させるイベントへの参加などに取り組んでいただく個人・団体をシティプロモーションサポーターとして募集し、その活動を見える化することで、本市の応援者となっていただく方の獲得を図った。	認知度の獲得には、メディアへの露出機会を更なる拡大を図るなど、継続的な取組が必要である。 そのため、PR動画の制作などが即座に認知度向上につながるものではなく、取組の効果が数値として現れるまでには時間を要する。	平成30年度において、市民ワークショップの意見を基に選定した「登米師」の方々に、直接触れ合うことができる体験ツアーの実施や登米師の方々との連携による新たなイベントや商品の開発などとともに、ユネスコの無形文化遺産登録となった「米川の水かぶり」といった、本市の地域伝承文化に関する情報発信も行い、市外からの来訪・誘客につなげる取組を進めていく。 また、今後の継続したシティプロモーションのためには、市民参加による魅力発信が重要であることから、「登米市シティプロモーションサポーター」の増加を図るとともに、情報発信力を磨いていただくワークショップの開催などを通じ、サポーターによる登米市の魅力発信を拡大していく。	
		15	-	ふるさと応援寄附金件数(年間)	市を応援するために寄せられた寄附金件数	件	79	(3,114) 3,113	(3,694) 3,693	2,636	4,908	2,000	総務部 総務課	寄附受付サイトを新たに2つ開設し、寄附者層を広げた。 寄附受付サイトが新たな決済手法を導入し、サイト内で大規模な宣伝活動を行った。 本市も初期段階から同決済手法を導入したことから、これまで以上にサイト内での露出が増え、寄附者の増加につながった。	ふるさと納税大手サイトの、楽天(株)と(株)さとふるの2社と契約し、新たな寄附者獲得と登米市産品の販路拡大に向けて、8月1日に寄附受付サイトを開設した。 寄附者の利便性向上のため、インターネットサイト「ふるさとチョイス」で、「AmazonPay」決済を10月1日から導入した。 謝礼品カタログを、在京・在仙町人会や都市部でのイベント時に約2,500部配布し、PRに努めた。	新規サイトの開設や、サイト運営会社による広告宣伝の影響もあり、前年度と比較し大幅に寄附者が増加した。	本市の特色あるまちづくりの取組を具体的に全国に発信するとともに、寄附者の共感を得る寄附金の使い道を掲げ、寄附者の拡大につなげる。 庁内における横断的な情報共有を図り、寄附者の共感を得る寄附金の活用方法を検討するため、プロジェクトチームを設置する。 これまで寄附を頂いた皆様へ寄附金を活用した事業内容や返礼品を製造している事業者の思いなどをお知らせする冊子を春・秋2回発行し、寄附者との継続的なつながりを保つ。 【令和元年度目標:5,800件】 平成30年8月から新たに開設した2サイトの寄附件数は、月平均180件である。平成30年度の実績件数4,908件に、未開設期間分の推計値として720件(4月～7月:4ヶ月×180件)を加えた5,628件をベースとして、更なる推進による増加件数を200件程度と見込み、目標値を設定した。	平成27、28年度実績の集計誤りによる修正
(2) 交流人口増加の推進	①観光の活性化を通じた交流人口の増加	16	38	観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月～12月)の登米市観光客入込数	千人	2,666	2,710	2,744	2,981	3,243	2,790	産業経済部 商業観光課	本市の魅力を市内外に発信し、観光客の増加による交流人口を拡大	観光ポスターやパンフレットなどによりPRを行った。 また、平成27年度からレンタカーによるキャッシュバック事業に取り組むなど市内道の駅の入込数増加や、各種イベントにおける集客増につながった。	市内に新たに道の駅三滝堂がオープンしたこと及び長沼フットピア公園などのリクリエーション施設の集客に加え、各種イベント実施団体等の積極的なPR、及びそれぞれの施設や事業等の知名度が向上したことにより目標実施値を上回った。	市全体の入込客数を増加させるため、観光資源の掘り起こしと磨き上げを行うとともに、受け入れ態勢の強化及び的確な情報発信を行う。 【令和元年度目標:3,273千人】 平成30年度実績から、30千人増加を想定し設定	
		17	39	宿泊観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月～12月)の登米市宿泊観光客数	千人	52	78	89	75	71	59	産業経済部 商業観光課	本市の魅力を市内外に発信し、観光客の増加による交流人口を拡大	イベント補助金の交付による支援や各種媒体を活用したイベントのPRを行った。	長沼ボート場クラブハウスがオープンし、また、キャンプ場での宿泊が増加した一方で、ルートインホテル登米などの宿泊者数が低下したため減少となった。	滞在型観光を提案するとともに、農業体験型の観光を組み合わせることができる農家民宿開業を推進する。 レンタカーによる観光利用キャッシュバック事業のPRを推進する。 【令和元年度目標:90千人】 現在の稼働率が60%を超えているホテルルートイン登米の稼働率を平成37年には70%で見込み、平成28年度を基準として増となる2,700人を年300人ずつ増加すると想定して設定した。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり（移住・定住の流れをつくる）	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標 (KPI)							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績								目標 令和 元年度 (平成31 年度)	
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度							平成 30年度
								特に効果的だった 取組項目		具体的な取組内容(事業名、事 業内容など)							
②都市 農村交 流など を通じた 交流人 口の増 加	18	-	宿泊農業体験 学習受入数 (年間)	教育旅行等市外中高 生の宿泊農業体験学 習受入数	人	382	345	560	507	504	480	産業経済部 商業観光課	農業や農家のくらしを体験する宿泊農業体験学習事業を拡大 宿泊農業体験学習の受入。 登米市まるごと体験パンフレットを作成。	受入については、グリーンツーリズム推進協議会において調整し決定している。 各学校との調整の結果人数の変動が生じるものの、平成30年度は、中学校6校であった。	受入農家の拡大を図るとともに、各学校との調整において、本市の魅力をPRする。 関係各所へのPR及びSNSによる情報発信を情報提供を積極的に実施する。		
③ス ポーツイ ベントな どを通じ た交流 人口の 増加	19	-	大会参加者数 (年間)	市外からの参加を認 める主な大会等の参 加者数	人	5,131	5,350	4,978	4,596	4,784	5,400	教育部 生涯学習課	参加履歴のある個人、団体へのDM及び類似大会における大会チラシ配布、マスコミの活用、市外競技団体等への事前周知など。 カップハーフマラソン、河北レガッタ2000、千葉旗争奪少年剣道大会、飛翔杯柔道大会、A1カップアーチェリー大会、飯塚杯東北中学校選抜ソフトテニス大会を開催	剣道、柔道、アーチェリー大会への参加者数の伸び悩みがある。要因として、主に参加対象が少年(小・中・高)であり、少子化によるスポーツ少年団、部活動規模の縮小をはじめ、参加地域が主に県内である状況が要因と考えられる。	更なる、積極的なPRに加え、他に類似大会がある中、内外の競技関係者に対し、当市の大会に参加することにより得られる付加価値を創出、発信することや、参加エリアを東北、関東を捉えた、広い周知を行っていくことが必要。 今後とも、各主管団体との連携、協力により、広く魅力ある大会の育成に留意し、各種スポーツ大会における交流人口の拡大に努めていく。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標							目標 令和 元年度 (平成31 年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった 要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後ど のような取組(施策及び対策)を行 うか	備考		
			数値目標	単位	参考実績 平成 26年度	実績											
						平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度								
3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	IV	出生者数	5年間で3,000人以上	人	-	518	1,048	1,545	1,989	3,000	市民生活部 市民生活課	不妊に悩む方への特定治療支援、妊婦健康診査、子ども医療費助成などの医療費支援により、出産から子育てまでの医療費負担の軽減をした。 また、育児不安の解消や産後うつ病などに対し、臨床心理士による相談会を開催。 認定こども園、小規模保育事業所の開設支援を行い、受入枠の拡大を図り、臨時的に子育ての援助が必要な市民のため、広報等を活用してファミリー・サポート・センター事業の周知や協力会員の確保に努めるとともに、放課後児童クラブの実施場所の確保など、子育て環境の改善に努めた。 その他、健康推進課、子育て支援課をはじめ、各課で様々な事業を展開し、子育てに対する不安の解消と、経済的負担、人的負担の軽減を図った。	出生数は、多様な要因が関連するため、子育て環境の改善が即座に出生数の増加につながるものではなく、改善の効果が数値として表れるのに時間を要するため。 また、平成29年の婚姻数が前年に比べ大幅に減少したことが平成30年の出生数に影響したと思われる。	市民生活部のほか、多くの部門が少子化対策として多数の事業を実施していることから、少子化対策連携会議を設置し、少子化対策に関する施策の調整や事業の連携を密にする事などにより、事業の相乗効果や、効率的事業運営を図っていく。	出生数は、住基異動調査年報より記載(年集計)		
	重要業績評価指標(KPI)																
	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績				目標 令和 元年度 (平成31 年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実施値が良かった 要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後ど のような取組(施策及び対策)を行 うか	備考
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度						
(1)結婚活動の支援	20	-	婚姻数(年間)	届出を受けた年間婚姻数	組	307	287	307	222	256	350	企画部 市民協働課	自分磨きセミナーや出会いイベントの開催、結婚に関する相談対応	自分磨きセミナーの実施、結婚相談対応のほか、独身男女の出会いイベントにおいて、仙台圏や近隣市町との連携事業を行った。	出会いイベントや自分磨きセミナー、結婚相談会等を開催し、出会いの場の創出や婚活へのきっかけづくりに取り組んだが、婚姻数の増加にはつながらなかったものと思われる。	年間を通して継続的に結婚支援の取組を行うとともに、市内企業や関係団体への周知の強化を図りながら、婚活に取り組むきっかけにつながるよう結婚活動に係るセミナー等の充実を図るなどの支援を行っていく。	
(2)妊娠・出産・子育ての支援	21	-	早期の母子手帳交付率(11週以内率)(年間)	妊娠11週以内の初回妊婦健診が望ましいことから、早期に母子健康手帳及び妊婦健診受診票(助成券)を交付した妊婦の割合	%	86.7	87.3	88.3	87.2	89.8	92.0	市民生活部 健康推進課	市内外産婦人科外来妊婦健診での啓発及び中学、高校で実施している「いのちの教室」での健康教育の継続	市内産婦人科医療機関に訪問し、母子(親子)手帳の交付やマタニティサロン、赤ちゃんサロンのポスター掲示を依頼。 市内中学校7校、高等学校2校において、いのちの大切さ、心と体等の健康教育を実施し、高等学校では母子健康手帳の存在、交付について紹介。	妊娠 11週以内での交付は望ましいが、妊娠初期は母体の不安定さから医療機関側でも交付勧奨時期を慎重にすることがあり、交付が遅れることが考えられた。	医療機関と連携し交付申請を促してもらう。 また新たに啓発ポスターを作成、配布し、早期受診や早期母子健康手帳交付の勧奨、妊産婦相談の機会等の周知を行っていく。 さらに、中高生への健康教育も継続実施していく。	
				性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上である児童の割合	%	20.0	18.0	20.8	15.8	19.2	15.0	市民生活部 健康推進課	関係機関と連携した子どもの頃からの生活習慣病予防対策を充実	学校や学年PTA活動と連携してすこやかキッズ教室を開催し、「3・1・2お弁当レッスン」で食のバランスと自分に合った食べ方について学習した。	肥満傾向児割合の改善には結びつかなかったものの、すこやかキッズ教室において、親子で食への関心を高め行動変容に向けて考える機会となった。 また、養護教諭会議やPTA研修会において情報提供を行い課題を共有し、教室開催増加につなげた。	児童の肥満は家庭環境が大きな要因となることから、親も含めた働きかけが大切である。今後は学校に加え、PTAと課題を共有し、すこやかキッズ教室の周知を行う。 また、新たに啓発冊子を作成し、教室の資料とするとともに家庭に持ち帰っての活用を図る。	
(2)待機児童の解消と質の高い教育・保育の充実	23	1	保育所待機児童数(年間)	特定の保育所を希望する等の自己都合である場合を除き、利用申込みをしたが保留となっている児童数	人	45	63	62	35	27	0			福祉事務所 子育て支援課	待機児童を解消するため、認可保育所等の新規開所を支援	市立幼稚園・保育所の再編等による幼保連携型認定こども園の施設整備等を平成29年度に実施し、平成30年4月1日より新たに認定こども園4カ所開園。(公立保育所2カ所、私立認可保育所2カ所開所。認定こども園4カ所新設。定員1,495名→1,530名、35名の増) また、幼稚園型認定こども園の利用定員の変更(55名→80名、25名増)、小規模保育事業所1カ所閉園(19名減)、1カ所定員変更(定員9名→12名、3名増)、事業所内保育事業所1カ所定員変更(9名→11名、2名増)により全体で受入枠が46名分拡大した。	受入枠の拡大を図ったが、女性の就業率の増加に伴い、それ以上に保育を必要とする家庭が増加している。

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)							目標 令和 元年度 (平成31 年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった 要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後ど のような取組(施策及び対策)を行 うか	備考		
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績					令和 元年度 (平成31 年度)	特に効果的だった 取組項目				具体的な取組内容(事業名、事 業内容など)	
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度									平成 30年度
②待機 児童の 解消と 質の高い教育・ 保育の 充実	24	-	認定こども園 設置数(累計)	公立施設再編による 計画期間の認定こども 園の施設数	カ所	0	0	0	0	3	7	福祉事務所 子育て支援課	公立幼稚園及び 保育所の再編等に 伴う認定こども園を 設置	「登米市市立幼稚園・保育所再 編方針」及び「市認定こども園等 の運営主体に係る指針」に基づき 民設民営を優先する認定こども園 整備を推進した。 平成30年4月に3園が開園し、 平成31年度開園予定1カ所の施 設整備に対する支援を行ったほ か、令和2年度、令和3年度開園 の各カ所所の運営事業者及び整 備運営事業者を決定した。 また、令和3年度に公立で開園 する1カ所の設計及び地質調査 等を行った。	平成30年度以降逐次開園の計画のた め、実績値が目標値に達していないが、 概ね計画通り進んでいる。	再編方針に掲げた整備計画に遅 れを生じさせないよう、関係機関調 整等を図りながら諸手続きを進め る。			
																		25	-
③放課 後児童 健全育 成事業 の充実	26	-	放課後児童ク ラブ利用者数 (年間)	授業終了後に児童ク ラブを利用する、留守 家庭等の小学生の利 用登録者数	人	485	780	887	910	1,047	890	福祉事務所 子育て支援課	就労等により養育 者が昼間家庭にい ない児童の健全育 成を支援	市内20クラブ(公立15クラブ、民 間5クラブ)で開設。平成30年4月 1日の定員については1,065人 (公立900人、民間145人→165 人、20人増)となっており、平成29 年度と比較して20人拡大した。 民間クラブに対し、補助金を交 付して事業支援を行い、放課後児 童が安全に過ごす居場所づくりに 努めた。	受入児童の増加に伴い定員を増やし たものの、放課後児童支援員の確保が 困難となっている。	公立クラブについては平成30年 度に施設整備等を行い、平成31年 4月1日には新迫児童館の開所(定 員140人→150人、10人の増、受入 は180人まで可能)と西郷小学校で の開所(20人→30人、10人増)に よる定員増。 民間クラブについては、(仮)さく ら学園が開所予定(定員20人)によ り、受入枠が拡大となる。 なお、登録児童が増加している小 学校区については、実施場所及び 指導員の確保に努める。	「子ども・子育て支 援事業計画」におけ る各年度の事業量の 見込み数値は、平成 30年度は、894人とな る。(令和元年度:887 人)		
																		27	-
④子育 て支援 セン ターの 充実	28	-	子育て支援セ ンター利用者 数(年間)	乳幼児及びその保護 者が相互の交流を行 う場である子育て支 援センターの延べ利 用者数	人	18,533	15,157	16,692	17,532	20,431	16,076	福祉事務所 子育て支援課	地域の子育て家庭 に対する育児を支援	子育て世帯が気軽に利用できる よう、子育てマップの配付とたよりの 発行、市のホームページを活用 し事業の周知を行った。 また、子育て相談や子育て講習 会を開催し育児支援を行った。	市のホームページに子育て支援セン ターだよりを掲載したほか、民間サイトの 協力を頂き、各子育て支援センターの 事業について周知を行ったことにより、 保護者等が希望する事業を選択し利用 した。	市ホームページや広報等のほ か、民間サイトの協力を頂き、事業 の周知を行うとともに、利用者数の 維持及び利用回数の増加がさらに 図られるよう、事業内容等の充実に 努める。	「子ども・子育て支 援事業計画」におけ る各年度の事業量の 見込み数値は、平成 30年度は16,522人と なる。(令和元年度: 16,076人)		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標 (KPI)							目標 令和 元年度 (平成31 年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった 要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後ど のような取組(施策及び対策)を行 うか	備考	
				項目	説明	単 位	参考実績 平成 26年度	実績					特に効果的だった 取組項目	具体的な取組内容(事業名、事 業内容など)				
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度								平成 30年度
(2) 妊娠・出 産・子育 ての支 援	⑤子育 て家庭 の負担 軽減	29	-	第3子以降出 生児数(年間)	第3子以降の出生児 数	人	129	115	98	122	113	141	福祉事務所 子育て支援課	第3子以降の出生 児世帯への祝い金 による経済支援	第3子以降に出生した子ども 一人につき10万円を支給する。 また、事業の実施効果の把握と 今後の在り方を検討するため、平 成29年度受給者に対してアン ケートを実施した。	年間出生者数は、平成28年530人、平 成29年497人、平成30年444人と減少傾 向にあり、それに伴い第3子以降の出生 数は前年より減少に転じた。	引き続きホームページや情報誌 等により事業の認知度を高めてい く。 なお、今後の在り方を検討した結 果、令和元年度より、誕生祝金支 給事業の対象を第1子からに拡大 することとした。 ◆支給対象の拡大 第1子に3万円、第2子に5万円、 第3子以降に10万円を支給	出生数は、住民基 本台帳統計より記載
	⑥家庭 での学 習習慣 の育成	30	-	学習教室利用 者数(年間)	土曜日及び長期休業 中の学習教室への延 べ参加児童生徒数	人	8,349	7,751	8,072	6,678	5,135	10,000	教育部 活き生き学校 支援室	土曜日学習教室 や長期休業中学習 教室の実施により、 学習習慣の育成を 支援	市内10カ所で学習教室を開催 し、小学生、中学生を対象に学習 支援(土曜日学習教室、夏休み 学習教室)を行った。	夏休み中や放課後、各学校で学習教 室を実施したこと、会場である公民館が 地域の行事などのために使えないことが あり、学習教室の開催日が予定より少な かったことによる。	学校と連携した夏休み学習教室 の実施、参加者募集の呼びかけの 工夫及び学習教室の情報の提供 を図る。 また、現在の開催場所について は、児童・生徒の安全や集まりやす さ等を考慮して決定しているところ であるが、その見直しの必要性に ついて検討していく。	
(3) ワーク・ ライフ・ バランス (仕事と 生活の 調和)の 実現	①ワー ク・ライ フ・バラ ンスの 推進	31	-	ワーク・ライフ・ バランス研修 会等参加者数 (累計)	市が実施するワーク・ ライフ・バランスに関 する各研修会等への 参加者数(新規事業 のため現況値なし)	人	-	149	352	459	544	1,000	企画部 市民協働課	ワーク・ライフ・バラ ンス促進を図るた め、市内企業や市 民などを対象に研 修会等を開催	市内企業経営者団体等と協力 し、市内企業の従業員や市職員 等を対象としたワーク・ライフ・バラ ンスセミナーを実施した。 また、高校生を対象にライフプラ ンやキャリアプランについて考える 機会を提供したほか、男性向けの 家庭参画推進講座を開催した。	講演タイトルを「イクボスのすすめ」とし たことにより、管理職者が対象であると 認識された方が多く、参加者数が伸び なかった。	ワーク・ライフ・バランスの取組が 浸透するよう、登米市内の経営者 団体等と協力しながら、ワーク・ライ フ・バランスの実践を推進する人材 の育成講座を開催する。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	数値目標									担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考		
		指標	数値目標	単位	参考実績 平成26年度	実績										目標 令和元年度(平成31年度)	
						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度								
4	V	平均寿命	5年後までに男女県平均寿命差0.7歳以下	歳	1.05	0.30	-	-	-	0.7	市民生活部 健康推進課	健康診査により自らの健康状態に関心を持ち、自ら食生活の改善や運動などによる健康づくりに取り組めるよう環境整備を行った。 また、介護予防の強化を図るとともに、日常生活において支援が必要となっても自立した生活が継続できるよう、地域の支え合いにより住み慣れた地域で元気に生活できる体制づくりに取り組んだ。 【健康ウォーキング事業】 働く世代を中心に”楽しみながら”継続して”歩いて”いただけるスマートフォンアプリ”登米市オリジナル歩き旅”を利用し、運動習慣の定着を働きかけた。また、ウォーキングコースマップを支所へ表示するほか、タウンウォーキング、メイヤーズウォークなどを実施し、普及啓発に努めた。 【介護予防普及啓発事業】 介護予防活動リーダーの育成や地区組織活動を支援することで、地域ぐるみの健康づくりに取り組んだ。	-	これまでの事業をさらに推進し、運動習慣の定着や生活習慣病の予防対策及び介護予防活動リーダーの育成などによる地域ぐるみの健康づくりに努める。 また、総合健診において、自身のナトリウム(塩)・カリウム(野菜や果物)の摂取バランス(Na/K比)を知ることにより、適塩や野菜摂取アップなどの食生活・生活習慣の改善につながるよう、支所単位で市民講座などを実施するなど、身近な場所での啓発に努める。	平均寿命の数値は、5年ごとに実施される国勢調査の数値を使用しているため記載不能		
具体的施策	NO	総合計画 指標番号	重要業績評価指標(KPI)									担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考	
			項目	説明	単位	参考実績 平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標 令和元年度(平成31年度)						
(1)地域づくりの推進 環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	32	57	地域づくり活動への参加率の増加(累計)	各コミュニティ組織で実施する地域づくり活動の住民参加割合(平成27年度から調査を開始するため平成26年度現況値なし)(平成27年度を基準100.0%として110.0%)	%	-	100.0	102.1	107.4	110.9	110.0	企画部 市民協働課	登米市ががんばる地域づくり応援交付金の交付、地域づくり事例発表会、協働によるまちづくり職員研修会の開催	一括交付金によるコミュニティ組織への財政的支援を行ったほか、地域づくり事例発表会を開催したことにより、地域づくりを主体的に担う集落支援員及び公民館等職員のスキルアップを図った。	各コミュニティ組織において、地域づくり計画に基づく地域の特性を生かした魅力ある事業が企画・実施されたほか、コミュニティビジネスの取組等により、地域の活性化が図られたことで、参加率の増加につながったと思われる。	地域づくりの先導的役割を担う集落支援員及び公民館等職員の更なるスキルアップを図るため、地域づくりに関する研修会等の機会を設け、コミュニティビジネスや地域の課題解決の取組等の事業の企画及び実施を支援していく。 また、総合支所職員を中心に職員が積極的に地域づくり等への研修等に参加し、人材育成を行う。	
	33	-	公民館・ふれあいセンター利用者数(年間)	公民館・ふれあいセンターの年間利用者数	人	407,498	432,258	428,047	442,741	415,735	500,000	企画部 市民協働課	コミュニティ組織への集落支援員の配置による組織体制の強化と、集落支援員を対象とした各種研修会を開催して人材育成を進めた。	・集落支援員の配置 ・がんばる地域づくり応援交付金の交付 ・集落支援員を対象とした研修会の開催	施設利用者は目標値より低い水準にあるが、事業参加者率は増加傾向にあることから、地域づくり計画に基づく事業等が定着するとともに、身近な地域の施設として活用されていると思われる。	地域の特性を生かした、地域住民がより多く参加できる事業の実施を推進するため、研修会等の開催や先進事例の情報提供などを通して地域づくりに携わる職員等の人材育成を進める。 また、人的支援である集落支援員設置業務委託の積算方法や今後のあり方について、コミュニティ組織の意見を踏まえながら地域のニーズに応えられる制度となるよう、検討・見直しを行っていく。	平成29年度実績は、指定管理施設のモニタリング調査による数値に修正
	34	56	とめ市民活動プラザ活動実績数(年間)	とめ市民活動プラザ利用者の年間延べ人数	人	6,455	6,583	7,046	8,372	8,280	7,300	企画部 市民協働課	コミュニティ等への積極的な訪問、インターネットやコミュニティエフエム放送を活用した情報発信	コミュニティFMを活用した積極的な情報発信のほか、コミュニティ組織へ訪問し、地域づくり計画の見直しに関しアドバイスを行うなどしており、近況報告のためプラザを訪問する人数が増加している。	情報収集によりニーズを的確に把握し、コミュニティに対し専門的なアドバイスをすることができているほか、NPOへの支援も強化しており、目標値を達成することができた。	中間支援組織の認知度を向上させ、活動拠点である施設の活用及び市民活動団体相互の交流・連携事業を促進する。 【令和元年度目標:8,700人】 とめ市民活動プラザの年間延べ利用者数を基に、年平均150人の利用者増を目標として設定する。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標 (KPI)							目標 令和 元年度 (平成31 年度)	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった 要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後ど のような取組(施策及び対策)を行 うか	備考		
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績					令和 元年度 (平成31 年度)	特に効果的だった 取組項目				具体的な取組内容(事業名、事 業内容など)	
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度									平成 30年度
②効果 的で確 実性の 高い情 報提供	①消防 団や自 主防災 組織の 充実強 化	35	-	消防団協力事 業所数(累計)	従業員の消防団活動 に対し、積極的な配 慮や災害時等に資機 材等を提供協力して いる事業所数	事業 所	47	51	52	53	54	57	消防本部 警防課	消防団員対象の 各種研修会での制 度説明、事業所へ の訪問による制度登 録の勧奨	団員の75%は被雇用者であるこ とから、研修会を通じて制度の概 要を説明することにより、企業へ本 制度を広く周知することを図った。 また、事業所への訪問により、制 度に登録して頂くよう勧奨を図っ た。	制度登録による事業所のメリットとし て、消防団活動への協力が社会貢献と して広く認められることを説明したこと により、登録を前提に検討している事業所 が複数ヶ所ある。 また、前年度と比較し微増ではあるが目 標値に近づいたことは、制度登録を広く 勧奨したことが要因であると思われる。	消防本部で開催している防火管 理講習会には、多くの事業所からも 出席していることから、講習会の中 で時間を設けて頂き、制度につい て説明を行っていく。		
		36	19	普通救命講習 等受講者(年 間)	救急救命に関する意 識の向上及び応急手 当等の普及・啓発を 目的に開催する各種 講習会の受講者数	人	6,221	6,095	6,139	5,416	5,852	6,700	消防本部 警防課	救急車が到着する までの間、誰もが 応急手当を実施でき るような普及啓発	広報紙やホームページ等での 周知・募集を行った。 また、福祉施設や企業に対し 急手当指導員の資格取得の案 内、小学校への救命入門コース の案内を行った。 各種講習会については、自主防 災訓練の内容が火災予防に特化 した内容が多いため、救急に関 する内容を取り入れるよう依頼して受 講人員の増加を図った。	救急に関する講習は、日常生活の中 で起こりうるケガや急病に関する内容で あり、市民の関心は非常に高い。各種 媒体を利用して、周知や募集を実施し たことに加え、指導要請時には救急に 関する内容を取り入れるよう依頼したこ とで、回数及び人員が増加した。 3時間を要す普通救命講習は、時間 的な制約により実施が困難との意見もあ る。資機材を充実させ、受講時間を短縮 することや、時間を分割した講習を行う など市民のニーズに合わせた受講環境 を提供する必要があった。	高齢化社会に伴い、介護福祉を 担う各種介護福祉団体の従業員や 在宅介護の家族等に対し、関係機 関と連携しながら積極的に受講を 促す。 また、学校関係にも救命入門コ ースや中学、高校での受講回数、受 講人員の増加をねらう。 さらに、今後の実施内容も家庭内 及び職場での事故の処置、受講者 の希望に合わせた講習内容を増や すなど、市民のニーズに合わせた 応急手当普及啓発活動を行うこと を念頭に実施。およそ2～3年毎 とされていた再講習未受講者に広報 紙、ホームページを通じ上級講習 や普及員講習の上位講習の受講 を促すなど総じて受講人員の増加 を図る。		
		37	24	防災指導員配 置率(累計)	1名以上の防災指導 員を配置している市 内自主防災組織の割 合	%	70.9	76.9	79.9	81.9	80.6	100.0	総務部 防災課	地域防災力向上 のため、防災指導員 の市内全自主防災 組織への配置	県防災指導員養成講習の開催 時期の検討や、配置されていない 自主防災組織へ通知や電話な ど、直接的に受講促進を行った。	全自主防災組織に対して講習案内を 行ったことで、受講者の増加につな がったが、高齢により活動が出来 なくなったことから防災指導員を 辞退した方が複数いたため、目標 の数値までには至らなかった。	防災指導員の役割を自主防災組 織や区長などへ説明し、防災指導 員の必要性を理解いただき、養成 講習会への受講参加の促進を図 る。 地域で受講者に差があるため、講 習会等で認知度の低い地域に対 して呼びかけを行い、防災指導員 配置組織の増加を図る。		
		38	-	コミュニティFM 放送可聴世 帯のカバー率 (累計)	市内においてFM放 送が聴取可能な世帯 数の割合	%	40.0	41.8	99.8	99.8	99.8	100.0	総務部 防災課	コミュニティFM放 送の活用を促進す るため、聴取環境を 拡充	緊急告知ラジオの貸与時に、各 世帯でのコミュニティFM放送の 受信状況を確認し、受信環境の 改善に取り組んだ。	コミュニティFMの中継局整備にお いて、中継局の位置や送信方向の調整 により可聴エリアが拡大しており、平成29 年度から難聴世帯に対して個別アン テナを設置し、受信環境の改善に取 組んでいる。	地形やノイズなどにより、コミュニ ティFMが良好に受信できない世 帯を特定し、環境整備を行う。		
39	55	メール配信 サービスによる 情報提供件 数(累計)	登米市メール配信 サービスに登録され た件数	件	7,579	8,063	9,123	9,793	10,429	13,500	総務部 市長公室	メール配信サー ビス登録者を拡大	メール配信サービスは、災害発 生時における迅速で確実性の高 い情報伝達手段として有効なこ とから、広報紙にて「宮城県防災の 日」、「平成30年7月豪雨」の記事 と合わせて重要性を周知すると ともに、コミュニティFMの番組放送 内で登録を呼び掛けた。 また、市内小中学生の保護者と 高校生にチラシを配布し、登録拡 大を図った。	携帯電話等のメールは、迅速かつ確 実に市民に情報伝達できるツールで あるが、災害時等の有効な情報取得 手段であることが、市民に十分に伝 わっていない。	広報紙やチラシなどで、有効な情 報発信手段であることのPRと登録 方法の周知を継続し、登録者の拡 大に取り組む。				

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標(KPI)							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった取組項目	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後どのような取組(施策及び対策)を行うか	備考			
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績								目標 令和 元年度 (平成31 年度)		
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度							平成 30年度	
(3)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	①地域公共交通の充実	40	48	市民バス乗客者数(年間)	市民バスの年間利用者数	人	320,360	306,642	317,855	329,845	329,041	352,000	企画部 市民協働課	移動手段を持たない市民の通院や買い物、趣味交流、通学等の日常生活を支える公共交通体系を確保 市民バスマップの配布	運行ダイヤの見直しや、主要なバス停留所に上屋を設置するなど利用環境改善に取り組んだほか、市民バスマップの配布を行うなど、市民バスの利用促進を図った。	市民バス利用者は平成29年度対比で99.8%であり、ほぼ横ばいの実績となった。内訳としては、障がい者の利用者が109.5%と増加したものの、高校生の定期券利用者が96.4%となっており、目標人数までには至らなかった。 平成28年度と比較し市民バス利用者は約1万3千人増加しています。特に高校生の定期券利用者が約1万人増となっており、通学でのバス利用が増加している。しかし、子供や障がい者の利用者数は横ばいとなっており、目標人数までには至らなかった。	令和元年度をもって市民バス及び住民バスの運行契約が終了することから、市内全域の公共交通を取り巻く実態を調査・把握し、本市における一体的な公共ネットワークの実現に向け、新たな公共交通再編計画を作成し、利便性を高めることで市民バスの利用を促す。	
	②高齢者の社会参加促進	41	-	シルバー人材センター会員数(累計)	登米市シルバー人材センターの会員数	人	918	894	850	(-)833	-	1,020	産業経済部 商業観光課	登米市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会を確保	高齢者の社会参加促進を図るため、地域就業機会を提供、運営するシルバー人材センターに補助金を交付し、事業運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組、今後の事業のあり方等について、意見交換、情報共有を行った。	-	退職後の高齢者が入会したいセンターとして受け入れられるよう、魅力的な事業の構築、ホームページや広報誌、チラシの配布などの啓発活動による会員数の向上に努めていく。	平成30年度実績は、翌年度の総会資料を基に確認していることから、現段階では未記載 平成29年度実績は、総会資料により修正
	③健康推進と地域包括ケアの充実	42	-	運動習慣のある人の割合(40～64歳)(年間)	1回30分・週に2回以上の運動を1年以上継続している人の割合	%	25.8	25.7	25.8	25.3	24.8	38.2	市民生活部 健康推進課	身体への負担が少ないウォーキングの推進による健康増進	働く世代を中心に楽しみながら継続して”歩いていただけるスマートフォンアプリ”登米市オリジナル歩き旅”を利用し、運動習慣の定着を働きかけた。 また、ウォーキングコースの案内表示などの環境整備を行うとともに、企業との共催で実施しているタウンウォーキングでは、新たに親子で参加する機会を増やし、全体の参加者も増加傾向にある。	本市は都市部と違い車での移動がほとんどで、日常生活の中で歩くという行動につながりにくい環境であるため、運動の習慣化について更に啓発していく必要がある。 また、働き盛り世代をターゲットとしたスマートフォンアプリの利用者やタウンウォーキングなどの参加状況を見ても、運動に関心のある方についてはかなりの増加や地域での活動の拡大につながった。	運動習慣の必要性(メリットなど)や、日常生活の中で簡単にできる運動について、スマートフォンを利用した登米っこ♪すこやかナビなどの伝達ツールや、ホームページ、広報紙などを利用し啓発に努める。 また、企業やスポーツクラブとの連携を強化し推進を図るほか、保健活動推進員などの地域の協力をいただきながら、伝達し、運動を習慣化していただけるよう働きかける。	
		43	20	介護予防普及啓発事業参加者数(年間)	介護予防活動リーダー養成研修会への参加者数	人	1,494	1,326	1,218	2,394	2,183	1,540	市民生活部 健康推進課	介護予防活動リーダーを育成・支援の実施	食と運動を通じて、健康づくりを推進する介護予防リーダー養成講座「和話輪推進研修会」の開催や更に地域を越えて活動するリーダーのリーダーを育成する「元気応援コンシェルジュ研修会」と連動して開催し、身近な地域で活動できるよう支援を実施した。 【和話輪推進研修会】 介護予防について学び実践できるよう介護予防ボランティアを養成する研修会を実施した。 【元気コンシェルジュ研修会】 地域の介護予防活動の指南役として、地域を越えて活動できる知識の高いリーダーを養成する。	平成29年度より、内容の定着のため回数を増やしたことや社会福祉協議会と協働で開催することによって、参加者の増加や地域での活動の拡大につながった。	社会福祉協議会や地域包括支援センター等の関係機関と協働により研修会を開催し、保健活動推進員・食生活改善推進員など関係団体に呼びかけるなど、参加者の拡大を図る。 また、参加者が地域の介護予防ボランティアとして活動しやすい体制の構築に更に努めていく。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり（時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る）	具体的施策	NO	総合計画 指標 番号	重要業績評価指標 (KPI)							担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組 特に効果的だった 取組項目	目標値と比較して、実施値が良かった 要因、悪かった要因	実績値を向上させるために今後ど のような取組(施策及び対策)を行 うか	備考			
				項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績								目標 令和 元年度 (平成31 年度)		
								平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度							平成 30年度	
(3)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	④健康づくりのためのスポーツ活動の推進	44	-	スポーツ教室参加者数(年間)	市体育協会及び総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室延べ参加者数	人	38,074	38,387	39,754	41,389	50,997	40,000	教育部 生涯学習課	主に高齢者を対象とした体力・健康づくり、介護予防、健康寿命の延伸を図るためのスポーツ教室の開催、プロスポーツ(野球、サッカー)観戦	体協やスポーツクラブの事業チラシ配布、ホームページ等により、取り組みやすいスポーツ活動の情報発信に努めたことや、高齢人口比率の増加により、主に高齢者が健康づくりに向けて、スポーツを楽しむニーズの高まりがある。	高齢者ニーズの高まりがある一方、少子化による外遊びや仲間等の減少により、年少人口の体力・運動能力の低下、肥満割合の高まりがあることから、子どもにおけるスポーツ体験、習慣化の推進が必要。 今後とも各団体との連携、協力により、子どもからシニア世代に渡るターゲットを捉えた教室の企画、情報発信に留意し、スポーツ教室の参加者増に努めていく。 【令和元年度目標:52,020人】 平成30年度を51千人とし、過去の推移を基に「前年度実績2%増」とし、スポーツ活動の推進状況を捉えていく。		
	⑤省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進	45	45	住宅用太陽光発電システムの設置件数(累計)	住宅用太陽光発電システム(10Kw未満)の累計設置件数	件	1,509	1,711	1,886	(1,986)	2,042	2,137	1,900	市民生活部 環境課	住宅への新エネルギー、再生可能エネルギー設備設置への支援を行った。 (登米市住宅用新・省エネルギー設備導入支援事業補助金:市民が行う住宅用太陽光発電システム、定置用リチウムイオン蓄電池、木質バイオマス暖房機器設置に要する経費について補助金を交付)	国県の施策の推進のほか、市での補助事業の実施や事業のチラシを每户配布するなどの広報活動を行ったことなどにより、市民の方々の太陽光発電システムの理解をとおして普及してきたものと考えられる。 ※平成31年3月末現在で太陽光発電設備95件(ほか、蓄電池31件、木質バイオマス暖房機器7件)となっており、例年並みの申請件数となっている。	平成30年度をもって、市の太陽光発電システム設置への支援を終了するが、県事業は継続されることから市民、事業者への周知に努める。	平成29年度実績は、資源エネルギー庁統計データが未公表のため、本市補助金の交付実績(平成29年度実績確定)の数値としていたが、平成30年3月の実績値が公表されたため修正 平成30年度実績は、資源エネルギー庁統計データが未公表のため、本市補助金の交付見込みの数値